

報告書(財務諸表)

自治体名:三種町

年度:令和4年度

会計:一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目	金額		
【資産の部】			
固定資産			26,593,378
有形固定資産		24,672,247	
事業用資産	9,547,365		
土地	3,161,300		
立木竹	-		
建物	23,256,211		
建物減価償却累計額	-17,250,875		
工作物	556,084		
工作物減価償却累計額	-289,892		
船舶	-		
船舶減価償却累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
その他	26,742		
その他減価償却累計額	-23,802		
建設仮勘定	111,598		
インフラ資産		14,790,194	
土地	1,285,784		
建物	1,935,726		
建物減価償却累計額	-916,623		
工作物	36,372,754		
工作物減価償却累計額	-23,887,447		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品		1,655,369	
物品減価償却累計額		-1,320,692	
無形固定資産			0
ソフトウェア		-	
その他		0	
投資その他の資産			1,921,132
投資及び出資金		218,652	
有価証券	73,705		
出資金	144,947		
その他	-		
投資損失引当金		-	
長期延滞債権		77,392	
長期貸付金		833	
基金		1,644,303	
減債基金		-	
その他	1,644,303		
その他		-	
徴収不能引当金		-20,049	
流動資産			5,460,414
現金預金		536,447	
未収金		22,540	
短期貸付金		1,622	
基金		4,901,581	
財政調整基金		4,570,194	
減債基金		331,387	
棚卸資産		-	
その他		-	
徴収不能引当金		-1,776	
資産合計			32,053,792
【負債の部】			
固定負債			8,673,703
地方債		7,577,618	
長期未払金		-	
退職手当引当金		1,096,085	
損失補償等引当金		-	
その他		-	
流動負債			1,276,788
1年内償還予定地方債		1,148,643	
未払金		-	
未払費用		-	
前受金		-	
前受収益		-	
賞与等引当金		89,069	
預り金		39,077	
その他		-	
負債合計			9,950,491
【純資産の部】			
固定資産等形成分		31,496,581	
余剰分(不足分)		-9,393,280	
純資産合計			22,103,301
負債及び純資産合計			32,053,792

# 報告書(財務諸表)

自治体名:三種町

年度:令和4年度

会計:一般会計等

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用			9,491,058
業務費用			4,958,911
人件費		1,812,691	
職員給与費	1,463,707		
賞与等引当金繰入額	89,069		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	259,916		
物件費等		3,062,835	
物件費	1,655,810		
維持補修費	136,853		
減価償却費	1,270,172		
その他	-		
その他の業務費用		83,385	
支払利息	23,903		
徴収不能引当金繰入額	7,071		
その他	52,411		
移転費用			4,532,146
補助金等		2,496,956	
社会保障給付		865,518	
他会計への繰出金		1,165,633	
その他		4,040	
経常収益			227,116
使用料及び手数料			108,752
その他			118,364
純経常行政コスト			9,263,941
臨時損失			143,512
災害復旧事業費		133,420	
資産除売却損		10,092	
投資損失引当金繰入額		-	
損失補償等引当金繰入額		-	
その他		-	
臨時利益			11,314
資産売却益		11,314	
その他		-	
純行政コスト			9,396,139

# 報告書(財務諸表)

自治体名:三種町

年度:令和4年度

会計:一般会計等

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	22,076,013	32,256,596	-10,180,584
純行政コスト(△)	-9,396,139		-9,396,139
財源	9,304,317		9,304,317
税金等	7,376,808		7,376,808
国県等補助金	1,927,509		1,927,509
本年度差額	-91,822		-91,822
固定資産等の変動(内部変動)		-879,126	879,126
有形固定資産等の増加		575,728	-575,728
有形固定資産等の減少		-1,279,618	1,279,618
貸付金・基金等の増加		362,237	-362,237
貸付金・基金等の減少		-537,472	537,472
資産評価差額	86	86	
無償所管換等	119,025	119,025	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	27,289	-760,015	787,304
本年度末純資産残高	22,103,301	31,496,581	-9,393,280

# 報告書(財務諸表)

自治体名:三種町

年度:令和4年度

会計:一般会計等

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			8,232,188
業務費用支出		3,700,042	
人件費支出	1,831,064		
物件費等支出	1,814,077		
支払利息支出	23,903		
その他の支出	30,998		
移転費用支出		4,532,146	
補助金等支出	2,496,956		
社会保障給付支出	865,518		
他会計への繰出支出	1,165,633		
その他の支出	4,040		
業務収入			9,476,877
税込等収入		7,373,577	
国県等補助金収入		1,872,158	
使用料及び手数料収入		96,768	
その他の収入		134,374	
臨時支出			133,420
災害復旧事業費支出		133,420	
その他の支出		-	
臨時収入			20,559
業務活動収支			1,131,828
【投資活動収支】			
投資活動支出			937,769
公共施設等整備費支出		575,728	
基金積立金支出		162,041	
投資及び出資金支出		-	
貸付金支出		200,000	
その他の支出		-	
投資活動収入			567,123
国県等補助金収入		34,792	
基金取崩収入		309,236	
貸付金元金回収収入		211,780	
資産売却収入		11,314	
その他の収入		-	
投資活動収支			-370,646
【財務活動収支】			
財務活動支出			1,158,004
地方債償還支出		1,158,004	
その他の支出		-	
財務活動収入			618,100
地方債発行収入		618,100	
その他の収入		-	
財務活動収支			-539,904
本年度資金収支額			221,277
前年度末資金残高			276,093
本年度末資金残高			497,370
前年度末歳計外現金残高			42,088
本年度歳計外現金増減額			-3,011
本年度末歳計外現金残高			39,077
本年度末現金預金残高			536,447

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

##### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

##### ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

特になし

#### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

#### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

#### (4) その他重要な後発事象

特になし

### 4. 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

#### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

#### (3) その他主要な偶発債務

特になし

### 5. 追加情報

#### (1) 対象範囲（対象とする会計名）

##### ① 一般会計

#### (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

#### (3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

#### (4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

#### (5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

#### (6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

#### (7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

報告書(連結財務諸表)

自治体名:三穂町

年度:令和4年度

会計:全体会計

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目	金額		
【資産の部】			
固定資産			38,779,363
有形固定資産		36,507,262	
事業用資産	9,664,379		
土地	3,193,159		
土地減損損失累計額	-		
立木竹	-		
立木竹減損損失累計額	-		
建物	23,297,975		
建物減価償却累計額	-17,275,588		
建物減損損失累計額	-		
工作物	655,895		
工作物減価償却累計額	-321,600		
工作物減損損失累計額	-		
船舶	-		
船舶減価償却累計額	-		
船舶減損損失累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	26,742		
その他減価償却累計額	-23,802		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	111,598		
インフラ資産	26,051,804		
土地	1,421,550		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,463,626		
建物減価償却累計額	-1,084,870		
建物減損損失累計額	-		
工作物	49,929,493		
工作物減価償却累計額	-26,708,562		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	30,566		
物品	2,686,292		
物品減価償却累計額	-1,895,213		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産		315,727	
ソフトウェア	-		
その他	315,727		
投資その他の資産		1,956,375	
投資及び出資金	218,652		
有価証券	73,705		
出資金	144,947		
その他	-		
長期延滞債権	119,357		
長期貸付金	833		
基金	1,644,303		
減債基金	-		
その他	1,644,303		
その他	39		
徴収不能引当金	-26,810		
流動資産			6,351,322
現金預金		1,067,210	
未収金		111,635	
短期貸付金		1,622	
基金		5,201,794	
財政調整基金	4,870,317		
減債基金	331,387		
棚卸資産		-	
その他		-	
徴収不能引当金		-30,849	
繰延資産			-
資産合計			45,130,685
【負債の部】			
固定負債			18,171,051
地方債等		11,757,137	
長期未払金		-	
退職手当引当金		1,096,085	
損失補償等引当金		-	
その他		5,317,829	
流動負債			1,923,878
1年内償還予定地方債等		1,726,308	
未払金		65,792	
未払費用		-	
前受金		-	
前受収益		-	
賞与等引当金		92,626	
預り金		39,077	
その他		75	
負債合計			20,094,929
【純資産の部】			
固定資産等形成分		43,982,690	
剰余分(不足分)		-18,946,934	
他団体出資等分		-	
純資産合計			25,035,756
負債及び純資産合計			45,130,685

# 報告書(連結財務諸表)

自治体名:三種町

年度:令和4年度

会計:全体会計

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用			14,252,870
業務費用			5,952,697
人件費		1,862,834	
職員給与費	1,497,349		
賞与等引当金繰入額	92,170		
退職手当引当金繰入額	4,608		
その他	268,707		
物件費等		3,869,521	
物件費	1,857,921		
維持補修費	227,926		
減価償却費	1,783,674		
その他	-		
その他の業務費用		220,342	
支払利息	95,793		
徴収不能引当金繰入額	12,019		
その他	112,530		
移転費用			8,300,173
補助金等		7,429,068	
社会保障給付		865,734	
その他		5,371	
経常収益			653,375
使用料及び手数料			459,523
その他			193,852
純経常行政コスト			13,599,495
臨時損失			143,512
災害復旧事業費		133,420	
資産除売却損		10,092	
損失補償等引当金繰入額		-	
その他		-	
臨時利益			14,330
資産売却益		11,314	
その他		3,016	
純行政コスト			13,728,676

# 報告書(連結財務諸表)

自治体名:三種町

年度:令和4年度

会計:全体会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,802,745	45,143,706	-20,340,961	-
純行政コスト(△)	-13,728,676		-13,728,676	-
財源	13,476,503		13,476,503	-
税金等	8,873,912		8,873,912	-
国県等補助金	4,602,592		4,602,592	-
本年度差額	-252,173		-252,173	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,280,126	1,280,126	
有形固定資産等の増加		702,904	-702,904	
有形固定資産等の減少		-1,800,732	1,800,732	
貸付金・基金等の増加		394,492	-394,492	
貸付金・基金等の減少		-576,789	576,789	
資産評価差額	86	86		
無償所管換等	119,025	119,025		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	366,074	-	366,074	
本年度純資産変動額	233,011	-1,161,015	1,394,026	-
本年度末純資産残高	25,035,756	43,982,690	-18,946,934	-



# 報告書(連結財務諸表)

自治体名:三種町

年度:令和4年度

会計:全体会計

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			12,627,262
業務費用支出		4,327,089	
人件費支出	1,879,997		
物件費等支出	2,246,269		
支払利息支出	95,793		
その他の支出	105,030		
移転費用支出		8,300,173	
補助金等支出	7,429,068		
社会保障給付支出	865,734		
その他の支出	5,371		
業務収入			14,237,416
税込等収入		8,878,744	
国県等補助金収入		4,547,241	
使用料及び手数料収入		463,629	
その他の収入		347,803	
臨時支出			133,420
災害復旧事業費支出		133,420	
その他の支出		-	
臨時収入			23,575
業務活動収支			1,500,309
【投資活動収支】			
投資活動支出			1,093,044
公共施設等整備費支出		697,947	
基金積立金支出		187,848	
投資及び出資金支出		-	
貸付金支出		200,000	
その他の支出		7,249	
投資活動収入			606,214
国県等補助金収入		38,428	
基金取崩収入		339,236	
貸付金元金回収収入		211,780	
資産売却収入		11,314	
その他の収入		5,455	
投資活動収支			-486,831
【財務活動収支】			
財務活動支出			1,794,543
地方債等償還支出		1,794,543	
その他の支出		-	
財務活動収入			1,085,951
地方債等発行収入		882,200	
その他の収入		203,751	
財務活動収支			-708,592
本年度資金収支額			304,887
前年度末資金残高			723,246
比例連結割合変更に伴う差額			-
本年度末資金残高			1,028,133
前年度末歳計外現金残高			42,088
本年度歳計外現金増減額			-3,011
本年度末歳計外現金残高			39,077
本年度末現金預金残高			1,067,210

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤労手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

##### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

#### (7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

特になし

#### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

#### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

#### (4) その他重要な後発事象

特になし

### 4. 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

#### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

#### (3) その他主要な偶発債務

特になし

### 5. 追加情報

#### (1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

##### ① 一般会計：全部連結

##### ② 国民健康保険事業勘定特別会計：全部連結

##### ③ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

##### ④ 介護保険事業勘定特別会計：全部連結

##### ⑤ 介護サービス事業勘定特別会計：全部連結

##### ⑥ 温泉事業特別会計：全部連結

##### ⑦ 水道事業会計：全部連結

##### ⑧ 下水道事業会計：全部連結

#### (2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

#### (3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

報告書(連結財務諸表)

自治体名:三穂町

年度:令和4年度

会計:連結会計

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目	金額		
【資産の部】			
固定資産			39,844,198
有形固定資産		37,249,345	
事業用資産	10,305,227		
土地	3,260,268		
土地減損損失累計額	-		
立木竹	2,075,742		
立木竹減損損失累計額	-1,765,709		
建物	24,030,120		
建物減価償却累計額	-17,825,560		
建物減損損失累計額	-		
工作物	658,244		
工作物減価償却累計額	-323,725		
工作物減損損失累計額	-		
船舶	-		
船舶減価償却累計額	-		
船舶減損損失累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	26,742		
その他減価償却累計額	-23,802		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	192,908		
インフラ資産	26,051,804		
土地	1,421,550		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,463,626		
建物減価償却累計額	-1,084,870		
建物減損損失累計額	-		
工作物	49,929,493		
工作物減価償却累計額	-26,709,562		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	30,566		
物品	3,019,068		
物品減価償却累計額	-2,126,754		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産		318,503	
ソフトウェア	2,534		
その他	315,969		
投資その他の資産		2,276,349	
投資及び出資金	79,407		
有価証券	9,955		
出資金	69,452		
その他	-		
長期延滞債権	119,357		
長期貸付金	833		
基金	2,086,295		
減債基金	-		
その他	2,086,295		
その他	17,267		
徴収不能引当金	-26,810		
流動資産			6,729,136
現金預金		1,333,262	
未収金		129,637	
短期貸付金		1,622	
基金		5,273,390	
財政調整基金	4,942,003		
減債基金	331,387		
棚卸資産		12,927	
その他		9,159	
徴収不能引当金		-30,861	
繰延資産			-
資産合計			46,573,334
【負債の部】			
固定負債			18,524,014
地方債等		11,757,137	
長期未払金		-	
退職手当引当金		1,214,458	
損失補償等引当金		-	
その他		5,552,419	
流動負債			2,007,454
1年内償還予定地方債等		1,726,900	
未払金		103,067	
未払費用		7,854	
前受金		29	
前受収益		-	
賞与等引当金		122,889	
預り金		44,011	
その他		2,704	
負債合計			20,531,468
【純資産の部】			
固定資産等形成分		45,119,210	
剰余分(不足分)		-19,077,344	
他団体出資等分		-	
純資産合計			26,041,866
負債及び純資産合計			46,573,334

# 報告書(連結財務諸表)

自治体名:三種町

年度:令和4年度

会計:連結会計

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用			18,176,504
業務費用			7,680,461
人件費		2,583,360	
職員給与費	2,116,116		
賞与等引当金繰入額	115,924		
退職手当引当金繰入額	24,632		
その他	326,687		
物件費等		4,753,327	
物件費	2,574,934		
維持補修費	308,972		
減価償却費	1,869,421		
その他	-		
その他の業務費用		343,774	
支払利息	95,799		
徴収不能引当金繰入額	11,975		
その他	236,000		
移転費用			10,496,043
補助金等		9,526,944	
社会保障給付		870,922	
その他		98,177	
経常収益			1,376,053
使用料及び手数料			549,860
その他			826,193
純経常行政コスト			16,800,451
臨時損失			143,512
災害復旧事業費		133,420	
資産除売却損		10,092	
損失補償等引当金繰入額		-	
その他		-	
臨時利益			14,330
資産売却益		11,314	
その他		3,016	
純行政コスト			16,929,632

# 報告書(連結財務諸表)

自治体名:三種町

年度:令和4年度

会計:連結会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,020,387	46,150,008	-20,129,621	-
純行政コスト(△)	-16,929,632		-16,929,632	-
財源	16,606,581		16,606,581	-
税金等	10,673,421		10,673,421	-
国県等補助金	5,933,159		5,933,159	-
本年度差額	-323,052		-323,052	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,272,772	1,272,772	
有形固定資産等の増加		818,179	-818,179	
有形固定資産等の減少		-1,884,231	1,884,231	
貸付金・基金等の増加		407,134	-407,134	
貸付金・基金等の減少		-613,855	613,855	
資産評価差額	86	86		
無償所管換等	119,025	119,025		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-1,405	262,113	-263,519	-
その他	226,825	-139,250	366,075	
本年度純資産変動額	21,479	-1,030,798	1,052,277	-
本年度末純資産残高	26,041,866	45,119,210	-19,077,344	-

# 報告書(連結財務諸表)

自治体名:三種町

年度:令和4年度

会計:連結会計

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			16,521,047
業務費用支出		5,972,998	
人件費支出	2,592,111		
物件費等支出	3,055,615		
支払利息支出	95,799		
その他の支出	229,472		
移転費用支出		10,548,049	
補助金等支出	9,530,547		
社会保障給付支出	870,922		
その他の支出	146,580		
業務収入			18,082,644
税込等収入		10,678,253	
国県等補助金収入		5,869,634	
使用料及び手数料収入		553,965	
その他の収入		980,792	
臨時支出			133,420
災害復旧事業費支出		133,420	
その他の支出		-	
臨時収入			23,575
業務活動収支			1,451,753
【投資活動収支】			
投資活動支出			1,231,171
公共施設等整備費支出		807,739	
基金積立金支出		216,183	
投資及び出資金支出		-	
貸付金支出		200,000	
その他の支出		7,249	
投資活動収入			690,142
国県等補助金収入		46,602	
基金取崩収入		414,991	
貸付金元金回収収入		211,780	
資産売却収入		11,314	
その他の収入		5,455	
投資活動収支			-541,029
【財務活動収支】			
財務活動支出			1,796,550
地方債等償還支出		1,795,135	
その他の支出		1,415	
財務活動収入			1,085,951
地方債等発行収入		882,200	
その他の収入		203,751	
財務活動収支			-710,599
本年度資金収支額			200,124
前年度末資金残高			1,093,986
比例連結割合変更に伴う差額			-599
本年度末資金残高			1,293,512
前年度末歳計外現金残高			41,536
本年度歳計外現金増減額			-1,786
本年度末歳計外現金残高			39,750
本年度末現金預金残高			1,333,262

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の評価を行っています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しております。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

##### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

#### (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

#### (7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。連結対象については、それぞれの会計基準に従い、会計処理しています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

特になし

#### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

#### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

#### (4) その他重要な後発事象

特になし

### 4. 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

#### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

#### (3) その他主要な偶発債務

特になし

### 5. 追加情報

#### (1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

- ① 一般会計：全部連結
- ② 国民健康保険事業勘定特別会計：全部連結
- ③ 後期高齢者医療特別会計：全部連結
- ④ 介護保険事業勘定特別会計：全部連結
- ⑤ 介護サービス事業勘定特別会計：全部連結
- ⑥ 温泉事業特別会計：全部連結
- ⑦ 水道事業会計：全部連結
- ⑧ 下水道事業会計：全部連結
- ⑨ 能代山本広域市町村圏組合：比例連結
- ⑩ 三種・八峰養護老人ホーム組合：比例連結
- ⑪ 秋田県市町村総合事務組合：比例連結
- ⑫ 秋田県市町村会館管理組合：比例連結
- ⑬ 秋田県後期高齢者医療広域連合：比例連結
- ⑭ 秋田県町村電算システム共同事業組合：比例連結
- ⑮ 株式会社ゆめろん：全部連結
- ⑯ 株式会社ゆうばる：全部連結
- ⑰ 株式会社さんばりお：全部連結
- ⑱ 農業公社：全部連結

#### (2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

#### (3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。